

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年2月2日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)
【会社名】	株式会社植松商会
【英訳名】	Uematsu Shokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植松 誠一郎
【本店の所在の場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022(232)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 神 郁夫
【最寄りの連絡場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022(232)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 神 郁夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 累計期間	第57期 第3四半期 累計期間	第56期 第3四半期 会計期間	第57期 第3四半期 会計期間	第56期
会計期間	自平成21年 3月21日 至平成21年 12月20日	自平成22年 3月21日 至平成22年 12月20日	自平成21年 9月21日 至平成21年 12月20日	自平成22年 9月21日 至平成22年 12月20日	自平成21年 3月21日 至平成22年 3月20日
売上高(千円)	3,166,669	4,219,615	1,052,679	1,350,389	4,428,051
経常利益又は経常損失( ) (千円)	111,825	48,275	29,134	11,626	115,515
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	167,575	1,343	47,719	31,094	244,608
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,017,550	1,017,550	1,017,550
発行済株式総数(千株)	-	-	4,680	4,680	4,680
純資産額(千円)	-	-	2,349,807	2,337,444	2,290,860
総資産額(千円)	-	-	3,402,190	3,665,735	3,660,804
1株当たり純資産額(円)	-	-	506.84	504.28	494.13
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	36.15	0.29	10.29	6.71	52.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	2.50
自己資本比率(%)	-	-	69.1	63.8	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	161,985	189,842	-	-	77,960
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	112,746	53,364	-	-	113,358
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,508	15,760	-	-	50,588
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	425,005	355,099	507,338
従業員数(人)	-	-	91	88	91

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「持分法を適用した場合の投資利益」については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第57期第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、その他の期については1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数(人)	88	(13)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。臨時雇用者は嘱託及びパートタイマーであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

区分	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	同年同四半期比(%)
機械(千円)	80,060	186.9
工具(千円)	343,986	145.4
産機(千円)	532,840	132.6
伝動機器(千円)	130,362	112.3
その他(千円)	114,222	102.7
合計(千円)	1,201,471	132.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

区分	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	前年同四半期比(%)
機械(千円)	87,001	185.6
工具(千円)	381,794	140.4
産機(千円)	603,749	126.7
伝動機器(千円)	149,200	111.5
その他(千円)	128,645	104.4
合計(千円)	1,350,389	128.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、中国・インドを中心とする新興国での内需拡大や政府の景気対策による消費支出の下支え等を背景に、全体として穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら一方で、長引くデフレや急激な円高の進行、政府の景気対策に伴う駆け込み需要の反動等により、景気の先行きには不透明感が残る状況で推移しました。

当機械工具業界におきましても、主要ユーザーとなる自動車関連産業やIT関連産業での持ち直しによる需要回復が見られてきましたが、円高やエコカー補助金終了による生産の縮小懸念もあり、受注環境としては一服感がみられ、設備投資が本格的に回復するまでには至っていない状況にあります。

このような中にあり当社としては、「お客様第一」を基本戦略として、各種営業情報の発信、プライベート展の開催、工場見学会等の活動を通じてのユーザーニーズの掘り起こしをはかるなど、総力を挙げて売上高確保を目指してまいりました。また、経費面につきましても、前期同様に固定費を中心に経費抑制に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間の売上高につきましては1,350百万円（前年同期比28.3%増）となりました。一方、利益につきましては、営業損失1百万円（前年同期は営業損失38百万円）、経常利益11百万円（前年同期は経常損失29百万円）となりましたものの、特別損失に投資有価証券評価損40百万円の計上となり、四半期純損失31百万円（前年同期は四半期純損失47百万円）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

###### (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、3,665百万円となり前事業年度末に比べ、4百万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券で国債の償還期限が1年以内となったものの振替などによる減少があり、固定資産合計で30百万円減少いたしましたが、一方、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産合計で35百万円増加したことによるものであります。

###### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、1,328百万円となり前事業年度末に比べ、41百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が64百万円減少したこと等であります。

###### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、2,337百万円となり前事業年度末に比べ、46百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の一部40百万円が特別損失の投資有価証券評価損に計上されたものの本業の回復により投資有価証券評価損計上前で累計期間の四半期純利益が41百万円となったことによるものであります。なお、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は63.8%となり、前事業年度末に比べ1.2ポイント上昇しております。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ49百万円減少し355百万円となりました。

###### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、38百万円（前年同期比8.2%増）となりました。これは主に、棚卸資産の増加33百万円及び仕入債務の減少額36百万円並びに売上債権の減少額29百万円等によるものであります。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8百万円（前年同期比204.8%増）となりました。これは主に、その他投資による支出5百万円と投資有価証券の取得による支出2百万円によるものであります。

###### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1百万円（前年同期比74.1%増）となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出1百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,680,000	4,680,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,680,000	4,680,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月21日 ~平成22年12月20日	-	4,680,000	-	1,017,550	-	587,550

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動を把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月20日）に基づく株式名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,629,000	4,629	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	4,680,000	-	-
総株主の議決権	-	4,629	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、4,000株（議決権の数4個）含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社植松商会	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5	43,000	-	43,000	0.9
計	-	43,000	-	43,000	0.9

（注）平成22年12月20日現在の自己株式は、44,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	175	180	185	194	200	185	170	175	169
最低（円）	155	156	165	168	170	170	160	162	160

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	355,681	507,918
受取手形及び売掛金	1,974,088	1,791,976
有価証券	100,050	100,013
商品	194,783	185,623
その他	20,032	22,762
貸倒引当金	3,250	2,180
流動資産合計	2,641,385	2,606,116
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	108,409	112,670
土地	243,997	252,460
その他(純額)	22,235	4,683
有形固定資産合計	374,642	369,814
無形固定資産	13,757	11,782
投資その他の資産		
投資有価証券	525,877	570,483
その他	124,888	113,563
貸倒引当金	14,816	10,955
投資その他の資産合計	635,950	673,091
固定資産合計	1,024,349	1,054,688
資産合計	3,665,735	3,660,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,095,605	1,160,423
未払法人税等	8,151	7,286
賞与引当金	2,200	6,500
役員賞与引当金	2,700	-
その他	93,943	80,150
流動負債合計	1,202,599	1,254,360
固定負債		
退職給付引当金	56,994	63,894
役員退職慰労引当金	43,025	40,100
その他	25,671	11,588
固定負債合計	125,691	115,583
負債合計	1,328,290	1,369,944

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金	1,174,661	1,174,661
利益剰余金	212,037	222,284
自己株式	6,919	6,755
株主資本合計	2,397,329	2,407,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,885	116,880
評価・換算差額等合計	59,885	116,880
純資産合計	2,337,444	2,290,860
負債純資産合計	3,665,735	3,660,804

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
売上高	3,166,669	4,219,615
売上原価	2,725,759	3,642,623
売上総利益	440,909	576,991
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 588,842	<sub>1</sub> 566,632
営業利益又は営業損失 ( )	147,932	10,358
営業外収益		
仕入割引	26,733	28,977
その他	10,718	11,679
営業外収益合計	37,452	40,657
営業外費用		
支払利息	1,268	2,472
その他	75	269
営業外費用合計	1,344	2,741
経常利益又は経常損失 ( )	111,825	48,275
特別損失		
固定資産除却損	28	-
投資有価証券評価損	2,446	40,341
減損損失	<sub>2</sub> 9,933	-
特別損失合計	12,408	40,341
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	124,233	7,933
法人税、住民税及び事業税	6,698	6,589
法人税等調整額	36,643	-
法人税等合計	43,342	6,589
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	167,575	1,343

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
売上高	1,052,679	1,350,389
売上原価	904,423	1,167,820
売上総利益	148,256	182,568
販売費及び一般管理費	187,081	183,838
営業損失( )	38,824	1,269
営業外収益		
仕入割引	6,981	9,467
その他	3,660	4,336
営業外収益合計	10,641	13,803
営業外費用		
支払利息	925	827
その他	25	81
営業外費用合計	951	908
経常利益又は経常損失( )	29,134	11,626
特別損失		
投資有価証券評価損	82	40,341
特別損失合計	82	40,341
税引前四半期純損失( )	29,217	28,715
法人税、住民税及び事業税	2,156	2,378
法人税等調整額	16,346	-
法人税等合計	18,502	2,378
四半期純損失( )	47,719	31,094

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	124,233	7,933
減価償却費	11,190	10,575
賞与引当金の増減額( は減少)	13,900	4,300
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	2,700
退職給付引当金の増減額( は減少)	27,881	6,899
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	37,825	2,925
投資有価証券評価損益( は益)	2,446	40,341
減損損失	9,933	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,411	4,930
受取利息及び受取配当金	8,951	8,871
支払利息	1,268	2,472
固定資産除却損	28	-
売上債権の増減額( は増加)	416,459	185,059
たな卸資産の増減額( は増加)	33,170	9,160
仕入債務の増減額( は減少)	452,071	64,848
その他	22,824	20,174
小計	161,127	187,086
利息及び配当金の受取額	9,264	5,389
利息の支払額	1,268	2,472
法人税等の支払額	8,852	5,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,985	189,842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	-	1,018
投資有価証券の取得による支出	111,110	38,846
貸付けによる支出	9,100	4,980
貸付金の回収による収入	7,463	3,254
その他	-	5,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,746	53,364
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	164
配当金の支払額	46,361	11,590
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,146	4,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,508	15,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	324,240	152,239
現金及び現金同等物の期首残高	749,246	507,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	425,005	355,099

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年12月20日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が第2四半期会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期会計期間末において算定した貸倒実績率を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年12月20日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月20日)	前事業年度末 (平成22年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、314,027千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、348,661千円であります。
2 債務保証 従業員の銀行借入に対して保証を行っております。  従業員 1名 1,633千円	2 債務保証 従業員の銀行借入に対して保証を行っております。  従業員 1名 1,946千円
3 受取手形裏書譲渡高 274,112千円	3 受取手形裏書譲渡高 273,254千円



( 四半期損益計算書関係 )

前第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">38,016千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">267,928千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,200千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">39,139千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,232千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,675千円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">41,853千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,391千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,190千円</td></tr> </table>	役員報酬	38,016千円	給料手当・賞与	267,928千円	賞与引当金繰入額	1,200千円	法定福利費	39,139千円	退職給付費用	24,232千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,675千円	支払リース料	41,853千円	貸倒引当金繰入額	6,391千円	減価償却費	11,190千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">35,334千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">257,733千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,200千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,700千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">38,442千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,863千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,925千円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">36,037千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,068千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,575千円</td></tr> </table>	役員報酬	35,334千円	給料手当・賞与	257,733千円	賞与引当金繰入額	2,200千円	役員賞与引当金繰入額	2,700千円	法定福利費	38,442千円	退職給付費用	13,863千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,925千円	支払リース料	36,037千円	貸倒引当金繰入額	5,068千円	減価償却費	10,575千円
役員報酬	38,016千円																																						
給料手当・賞与	267,928千円																																						
賞与引当金繰入額	1,200千円																																						
法定福利費	39,139千円																																						
退職給付費用	24,232千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	3,675千円																																						
支払リース料	41,853千円																																						
貸倒引当金繰入額	6,391千円																																						
減価償却費	11,190千円																																						
役員報酬	35,334千円																																						
給料手当・賞与	257,733千円																																						
賞与引当金繰入額	2,200千円																																						
役員賞与引当金繰入額	2,700千円																																						
法定福利費	38,442千円																																						
退職給付費用	13,863千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	2,925千円																																						
支払リース料	36,037千円																																						
貸倒引当金繰入額	5,068千円																																						
減価償却費	10,575千円																																						
<p>2 減損損失</p> <p>当第3四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県岩沼市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分（主として営業所）を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については当該資産単独でグルーピングしており、また、本社等の土地、建物、営業所との関係が明確でない資産については全体の共用資産としております。</p> <p>その結果、遊休資産である社員寮建物については今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、9,933千円の減損損失を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県岩沼市	遊休資産	建物																																	
場所	用途	種類																																					
宮城県岩沼市	遊休資産	建物																																					

前第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">11,778千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">84,920千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,200千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">12,192千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,239千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,225千円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">13,637千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,673千円</td></tr> </table>	役員報酬	11,778千円	給料手当・賞与	84,920千円	賞与引当金繰入額	1,200千円	法定福利費	12,192千円	退職給付費用	7,239千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,225千円	支払リース料	13,637千円	貸倒引当金繰入額	100千円	減価償却費	3,673千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">11,778千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">84,023千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,200千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,374千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,621千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">975千円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">11,795千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">774千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,264千円</td></tr> </table>	役員報酬	11,778千円	給料手当・賞与	84,023千円	賞与引当金繰入額	2,200千円	法定福利費	13,374千円	退職給付費用	4,621千円	役員退職慰労引当金繰入額	975千円	支払リース料	11,795千円	貸倒引当金繰入額	774千円	減価償却費	4,264千円
役員報酬	11,778千円																																				
給料手当・賞与	84,920千円																																				
賞与引当金繰入額	1,200千円																																				
法定福利費	12,192千円																																				
退職給付費用	7,239千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,225千円																																				
支払リース料	13,637千円																																				
貸倒引当金繰入額	100千円																																				
減価償却費	3,673千円																																				
役員報酬	11,778千円																																				
給料手当・賞与	84,023千円																																				
賞与引当金繰入額	2,200千円																																				
法定福利費	13,374千円																																				
退職給付費用	4,621千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	975千円																																				
支払リース料	11,795千円																																				
貸倒引当金繰入額	774千円																																				
減価償却費	4,264千円																																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年12月20日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年12月20日現在)
現金及び預金 425,585千円	現金及び預金 355,681千円
預入期間が3か月を超える定期預金 579千円	預入期間が3か月を超える定期預金 581千円
現金及び現金同等物 425,005千円	現金及び現金同等物 355,099千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月20日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 4,680,000株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 44,815株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	11,590	2.50	平成22年3月20日	平成22年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月20日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べ著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月20日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年3月21日至平成21年12月20日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成21年9月21日至平成21年12月20日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月20日)	前事業年度末 (平成22年3月20日)
1株当たり純資産額 504.28円	1株当たり純資産額 494.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )等

前第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
1株当たり四半期純損失金額 36.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	167,575	1,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	167,575	1,343
期中平均株式数(千株)	4,636	4,636

前第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
1株当たり四半期純損失金額 10.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 6.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
四半期純損失(千円)	47,719	31,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	47,719	31,094
期中平均株式数(千株)	4,636	4,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しておりますが、リース取引残高が前事業年度末に比べ著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月26日

株式会社植松商会  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植松商会の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第56期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植松商会の平成21年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月24日

株式会社植松商会  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植松商会の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第57期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植松商会の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。